

平成26年2月4日開催の部長会議の報告をします。

部長会議報告書

平成26年2月4日
3階第2会議室8:45～

I. 課題・議題等提案

広域清掃事業組合 <詳細 別紙広域清掃事業組合議題・課題等提案参照>

1. ごみ処理の状況について

(1) 現状

- ・桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の2市2町における平成24年度のごみ総搬入量は5万トン台に達している。
- ・平成25年度のごみ搬入量については、平成24年度と比較すると3%の増となっている。
- ・平成22年度から啓発事業として、粗大ごみとして出された家具類の中から再生可能なものを補修し、組合処理区域内の住民の方々を対象に「リサイクル家具の展示・販売」に取り組んできている。
- ・平成25年度の来場者数が前年に比べ大きく増加している要因としては、NHKの取材によりテレビ、ラジオで放送されたことによるものである。メディアの力は大きいと感じている。

(2) 課題と今後の方針

- ・ごみ総搬入量が5万トン台に達していることや、今後の社会経済の動向によってはごみ量の増加が予想されることから、更なるごみ減量施策の推進が重要となっている。
- ・更なるごみ減量のため、3R リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)を推進していく。

2. RDF処理委託料の改定について

(1) 現状

- ・三重県RDF運営協議会総会が平成25年11月29日に開催され、RDF処理委託料の改定が行われた。
- ・今回の料金改定の主な理由は、RDF発電事業による売電収入が固定価格買取制度の導入により10億円程度の収益増が見込まれることから、委託料の値下げとなった。

(2) 課題と今後の方針

- ・今回のRDF処理委託料の改定の主な要因は、固定価格買取制度導入により売電単価が好転したことによるものである。
- ・一方、桑名広域清掃事業組合で使用する電気はRDF発電所から直接供給されていることから、平成24年12月以降の電気料金高騰により大きな影響を受けている。
- ・固定価格買取制度導入以降は、場合によって組合側が不利となることから、県と協議して電気料金単価の上限を中部電力(株)相当額としたところである。
- ・組合では、更に節電による電気料金の削減を推進する。(照明電力、建築動力、プラント用動力の節電)

3. 平成33年度以降のごみ処理のあり方について

(1) 現状

- ・平成32年度末に県のRDF焼却・発電事業が終了することから、「ごみ処理のあり方調査検討委員会」を立ち上げ、平成33年度以降のごみ処理について調査・検討を行ってきた。
- ・平成25年8月28日に組合議会全員協議会を開催し、「将来の方向性に関する基本的事項(6項目)」と「新規事業に係る負担割合」について了承を得ることができた。
- ・平成25年12月には、1市2町(桑名市、木曾岬町、東員町)の担当職員で構成する「ごみ処理施設整備検討委員会」を新たに設置し、具体的な作業に入ったところである。
- ・新規事業の負担割合について、平等割については合併後に整合させた負担割合、建設費分担金は人口割を重視した負担割合、管理費分担金は実績割を重視したごみの搬入量に応じた負担割合とした。

(2) 課題と今後の方針

- ・県のRDF焼却・発電事業が終了することから、平成32年度末までにはRDFから新処理方式によるごみ処理施設へスムーズに移行しなければならない。
- ・構成市町担当職員による「ごみ処理施設整備検討委員会」と連携を図り、着実な事業の推進を目指す。

II. その他

1. 市民公開シンポジウムの開催について (保健福祉部)

- ・桑名市における「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、市民公開シンポジウムを開催する。
- ・日時・場所は、2月22日(土)14時から、くわなメディアライヴ 1階多目的ホールで開催する。
- ・喫緊の課題として全庁的に取り組んでいる事業であるため参加をお願いしたい。

2. 平成25年度 職員防災力診断アンケート調査の実施について (市民安全部)

- ・昨年度に引き続き、今年度も「職員防災力診断アンケート調査」を実施する。
- ・今後の桑名市の防災の指標となるものであるため、アンケート調査にご協力をお願いしたい。